

上下水道ビジョン基本方向の達成状況について(下水道事業編)

〔上下水道ビジョン(下水道編)に掲げた方針達成状況評価〕

	上下水道ビジョン(下水道編)方針	H25	H26
1	汚水整備の方針	A(3.0)	A(3.0)
2	雨水整備の方針	A(3.0)	A(3.0)
3	経営健全化の方針	A(3.1)	A(3.0)

〔評価ランク及び評価点〕

評価	評価点	説明
SS	5(優)	目標を大幅に上回る達成
S	4(良)	目標を上回る達成
A	3(可)	目標どおりの達成
B	2(不良)	目標をわずかに下回った
C	1(不可)	目標を著しく下回った

※小数点以下四捨五入で算出

上下水道ビジョン(下水道編)方針	評価	上下水道ビジョン(下水道編)取り組み方針 下水道事業経営計画基本施策	評価	目標	平成26年度実績	H25	H26
汚水整備の方針	A	1 住居系地域での汚水概成	A	着実に事業を進め、住居系地域の平成30年度概成を目指す。	平成26年度は東部地域を中心に約7.5kmの汚水管整備を行い、整備人口普及率95.1%を達成した。		継続
		2 工場系での汚水整備	A	事業所については、接続希望の有無などの意識調査等を実施し、排水設備設置義務免除等の諸課題を整理しながら、平成27年度より順次、効果的に整備を進める。	枚方7企業団地のうち2団地(枚方工業団地、枚方東部企業団地)が未整備となっており、平成26年度は、枚方工業団地の汚水を整備するための実施設計を行った。		継続
		3 水洗化の促進	A	・補助金交付制度の周知を徹底し、接続義務期限内の水洗化の促進を図る。 ・個別訪問による市民との対話を深め、早期未接続家屋の解消を図る。	水洗化(改造)義務期限の3年を超えた未水洗家屋に対して戸別訪問による実態調査を行い、水洗化の促進に取り組んだ。平成26年度の実績は、218件の調査により指導、勧告を行った結果、83件の水洗化工事が実施された。		継続
		4 整備課題地区の解消	A	・権利者への粘り強い交渉を継続する。 ・登記簿などの権利確認を定期的に行い、調査を継続する。 ・整備困難地区については、技術的な検討・検証を行い効果的で効率的な方法により整備を推進する。	平成26年度は宮之阪地区において土地所有者の承諾を得た。		継続
		5 施設の維持・更新	A	下水道長寿命化支援制度を活用して枚方市が保有する下水道施設を限られた財源の中で、計画的に改築していくために、処理区分ごとに下水道長寿命化計画を策定する。	平成26年度は、委託発注に必要な事前見積調査を行い、仕様書、特記仕様書の作成を行った。		継続
		6 施設の耐震化	A	重要な幹線等と汚水中継ポンプ場を対象施設として、流下能力・揚排水機能を確認する。	平成26年度は、下水道総合地震対策計画に基づき汚水管の耐震化工事として(φ600mm、L=133m)や人孔耐震化工事を実施した。		継続
雨水整備の方針	A	1 浸水被害の軽減	A	浸水被害の軽減いわゆる減災の観点に立ち、効果的で効率的な整備手法を見極め、優先度を総合的に勘案した整備を計画的に進める。	・黄金野1丁目地区、三栗1丁目地区の浸水対策工事を実施した。 ・楠葉排水区において下水道浸水被害軽減総合計画を策定した。また、下水道浸水被害軽減総合計画(蹠跢排水区)に位置付けられた民間開発調整池(東中振雨水調整池)を取得した。		継続
		2 10年確率に対応した雨水整備	A	浸水に対する安全度をより向上させるために、平成8年度以降降雨確率を5年から10年に強化した。今後も、この10年確率(時間降雨量54.4mm/h)に対応した計画的な雨水整備を進める。	平成27年度以降の整備に向けて、船橋本町及び養父丘地区において、実施設計を行った。		継続
		3 ポンプ場の整備	A	新安居川ポンプ場、溝谷川ポンプ場など順次、ポンプ場の整備・充実を図る。	・新安居川ポンプ場 樋管・樋門工事に着手した。また、事業用地の買戻しを完了した。 ・溝谷川ポンプ場 自然吐け水路の築造と沈砂池1池の築造を完了した。また、事業用地の買戻しを完了した。		継続
		4 幹線・水路の整備	A	幹線下水道の整備は、ポンプ場と並び整備効果が広範囲で、かつ雨水整備の根本的な改善につながる基幹施設であるため、浸水被害地域を中心とした雨水幹線・支線やバイパスなどの整備を計画的に進める。	平成27年度以降の整備に向けて、船橋本町及び養父丘地区において、実施設計を行った。		継続
		5 貯留・浸透施設の活用	A	排水を一時的に抑制する貯留・浸透施設などの整備を進めるため、公共施設を中心に施設整備を進め、併せて民間開発においても貯留施設などの協力を求める。	「公共・公益施設における雨水流出抑制施設設置指導要綱」に基づき指導した結果、平成26年度は市内3箇所(出屋敷西町・村野西町・東中振)において約1,800㎡の貯留施設を確保した。		継続
		6 施設の適切な維持・更新	A	・施設の改築・更新については、当面は機能を維持することに重点を置いたものとするが、浸水対策上、最重要施設となるポンプ場は、耐用年数を勘案した長寿命化計画を作成し、効率的な更新を進める。 ・管渠の定期的な点検や清掃、補修を強化するとともに、降雨時のパトロールにより、機能維持、浸水の防除に努める。	・安居川ポンプ場初期自動化工事 ・溝谷川ポンプ場初期自動化工事 ・さだポンプ場初期自動化工事を平成26年9月末に完成した。 また、平成26年度、長寿命化計画の策定の準備として、施設台帳システム構築を完了した。		継続
		7 施設の耐震化	A	汚水施設と同様に、重要な幹線管路や雨水ポンプ場を対象に耐震対策を進める。	平成26年度に行った黄金野や三栗の施設については、新耐震基準に基づき整備を進めた。		継続
経営健全化の方針	A	1 使用料の適正化	A	適正な原価計算に基づく使用料設定が行えるよう取り組んでいくとともに、対象経費の削減による原価の抑制や水洗化率の向上による増収にも努める。	平成25年10月に下水道使用料の10%増額改定を行ったことにより、適正な下水道使用料収入を得ている。		継続
		2 公費負担のあり方	A	「雨水公費・汚水私費」の経費負担区分の適正な運用を図るとともに、適切な公費負担のあり方について検討していく。	一般会計繰入金金の平成26年度決算数値は、5,330,453千円で平成25年度決算数値 5,429,039千円に比べ、98,586千円の減少となった。また、平成26年度基準外繰入金金は、2,353,156千円で、平成25年度2,310,376千円と比べ、42,780千円の増加となった。(平成25年度は、過剰により雨水償還金が増加し、基準内繰入金が増加したことによる。)		継続
		3 補助金等の活用	A	今後本格化する更新事業等についても、補助制度の効果的な活用に努める。	汚水管の新規整備や下水道総合地震対策計画に基づく管渠等耐震化工事に国費を充当した。 また、下水道浸水被害軽減総合計画(蹠跢排水区)の策定により、東中振2丁目雨水貯留施設整備事業用地の買戻し費用に国庫補助金を充当した。		継続
		4 執行体制の構築	A	共通部分の統合はもとより、今後本格統合に向け、積極的に組織の見直しについて検討する。	上下水道事業を一体的に捉え、企業経営に主眼を置いた組織の再編案について検討を進めた。また、組織の再編時期は、上下水道事業の執行場所の統合と合わせて、平成28年度当初とすることとした。		継続
		5 民間委託を活用した効率的な施設管理	A	適正な業務運営やサービス向上に留意し、業務の効率化を図る。	出口汚水中継ポンプ場の維持管理や景観水路の維持管理、その他施設の警備業務の民間委託を継続して行っている。		継続
		6 企業債利息等の削減	A	企業債発行額の抑制や低利率に借り換えるなど、企業債利息等の削減に努める。	借換債の発行や水道事業会計からの借入による高利率の借入金返済により、平成26年度決算での、支払利息は1,896,023千円で平成25年度の支払利息2,053,278千円に比べ157,255千円の減少である。また、企業債は、2,871,700千円新規発行し、6,624,960千円の償還を行ったことにより企業債等残高は、77,934,600千円となった。		継続
		7 人材育成と技術継承	A	経営感覚のある人材の育成や専門技術の継承を図る。	平成26年度は専門研修として、日本下水道協会主催の下水道技術職員育成研修や、日本下水道事業団主催の雨水対策研修、また、全国建設研修センター主催の近年危惧される浸水対策についてのコアパーソン研修に参加し、スキルアップを図るとともに、研修成果を職員間で共有するため、研修内容を取りまとめ周知した。		継続
		8 下水道整備計画等の策定	A	優先順位や事業規模などを考慮し、下水道長寿命化計画や下水道施設耐震化計画、下水道浸水被害軽減総合計画等を策定する。	平成26年度は、長寿命化基本構想の策定に向け、仕様書、特記仕様書を作成した。 また、下水道総合地震対策計画に基づき汚水管の耐震化工事(φ600mm、L=133m)を実施した。		継続